

# 平成18年度通信産業基本調査報告書 P34 正誤表

図表2- 16 2年連続回答した企業の通信産業部門における従業者数の増加率

(正)

①平成14年度と平成15年度の共通企業

	会社全体				通信産業部門			
		14年度	15年度	伸び率		14年度	15年度	伸び率
	(社)	(人)	(人)	(%)	(社)	(人)	(人)	(%)
通信産業	688	300,078	285,331	-4.9	633	84,063	82,355	-2.0
電気通信事業	324	263,605	249,496	-5.4	240	55,508	53,814	-3.1
放送事業	517	47,575	47,022	-1.2	393	28,555	28,541	0.0
民間放送事業	332	37,005	36,093	-2.5	243	24,803	24,283	-2.1
有線テレビジョン放送事業	185	10,570	10,929	3.4	150	3,752	4,258	13.5
(別掲)インターネット附属サービス業	27	18,587	18,674	0.5	13	636	904	42.1

(注)平成14年度及び平成15年度の両方ともに回答した企業を集計。

②平成15年度と平成16年度の共通企業

	会社全体				通信産業部門			
		15年度	16年度	伸び率		15年度	16年度	伸び率
	(社)	(人)	(人)	(%)	(社)	(人)	(人)	(%)
通信産業	605	679,862	214,546	-68.4	332	59,565	59,224	-0.6
電気通信事業	259	564,251	186,848	-66.9	112	44,960	45,081	0.3
放送事業	482	127,695	37,399	-70.7	220	14,605	14,143	-3.2
民間放送事業	296	66,298	26,209	-60.5	117	11,475	9,680	-15.6
有線テレビジョン放送事業	186	61,397	11,190	-81.8	103	3,130	4,463	42.6
(別掲)インターネット附属サービス業	31	21,225	29,857	40.7	15	519	3,522	578.6

(注)平成15年度及び平成16年度の両方ともに回答した企業を集計。

③平成16年度と平成17年度の共通企業

	会社全体				通信産業部門			
		16年度	17年度	伸び率		16年度	17年度	伸び率
	(社)	(人)	(人)	(%)	(社)	(人)	(人)	(%)
通信産業	622	212,633	232,737	9.5	366	65,729	64,326	-2.1
電気通信事業	289	184,136	204,239	10.9	140	49,544	48,420	-2.3
放送事業	465	39,522	39,229	-0.7	226	16,185	15,906	-1.7
民間放送事業	315	28,779	28,872	0.3	141	12,366	12,388	0.2
有線テレビジョン放送事業	150	10,743	10,357	-3.6	85	3,819	3,518	-7.9
(別掲)インターネット附属サービス業	35	67,478	71,688	6.2	16	688	937	36.2

(注)平成16年度及び平成17年度の両方ともに回答した企業を集計。

(誤)

①平成14年度と平成15年度の共通企業

	会社全体				通信産業部門			
		14年度	15年度	伸び率		14年度	15年度	伸び率
	(社)	(人)	(人)	(%)	(社)	(人)	(人)	(%)
通信産業	688	300,078	285,331	-4.9	633	84,063	82,355	-2.0
電気通信事業	324	263,605	249,496	-5.4	240	55,508	53,814	-3.1
放送事業	517	47,575	47,022	-1.2	393	28,555	28,541	0.0
民間放送事業	332	37,005	36,093	-2.5	243	24,803	24,283	-2.1
有線テレビジョン放送事業	185	10,570	10,929	3.4	150	3,752	4,258	13.5
(別掲)インターネット附属サービス業	27	18,587	18,674	0.5	13	636	904	42.1

(注)平成14年度及び平成15年度の両方ともに回答した企業を集計。

②平成15年度と平成16年度の共通企業

	会社全体				通信産業部門			
		15年度	16年度	伸び率		15年度	16年度	伸び率
	(社)	(人)	(人)	(%)	(社)	(人)	(人)	(%)
通信産業	635	701,078	244,142	-65.2	332	59,565	59,224	-0.6
電気通信事業	259	564,251	186,848	-66.9	112	44,960	45,081	0.3
放送事業	482	127,695	37,399	-70.7	220	14,605	14,143	-3.2
民間放送事業	296	66,298	26,209	-60.5	117	11,475	9,680	-15.6
有線テレビジョン放送事業	186	61,397	11,190	-81.8	103	3,130	4,463	42.6
(別掲)インターネット附属サービス業	31	21,225	29,857	40.7	15	519	3,522	578.6

(注)平成15年度及び平成16年度の両方ともに回答した企業を集計。

③平成16年度と平成17年度の共通企業

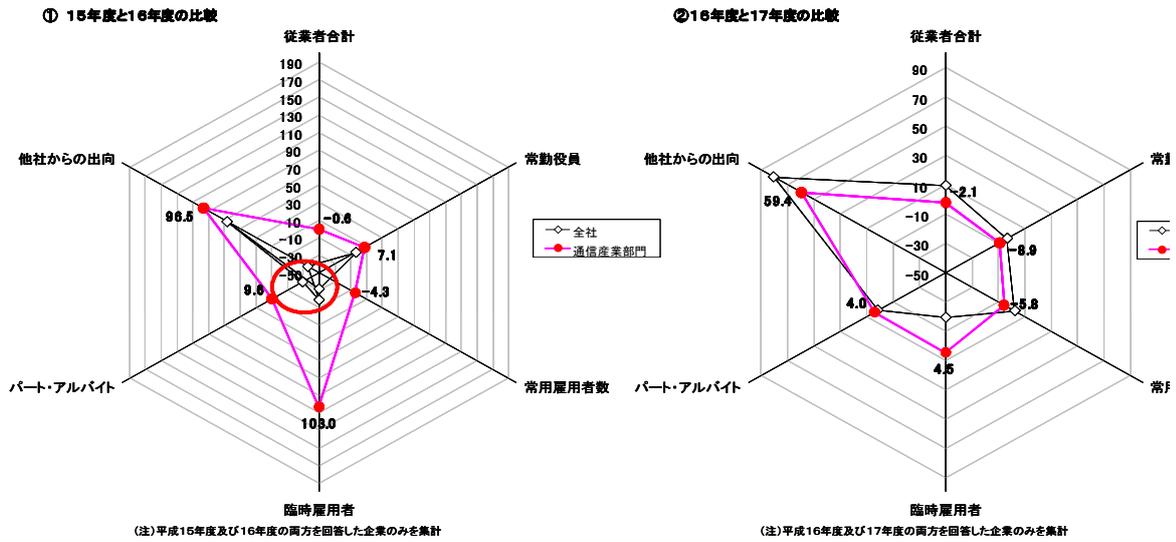
	会社全体				通信産業部門			
		16年度	17年度	伸び率		16年度	17年度	伸び率
	(社)	(人)	(人)	(%)	(社)	(人)	(人)	(%)
通信産業	653	279,873	304,110	8.7	366	65,729	64,326	-2.1
電気通信事業	289	184,136	204,239	10.9	140	49,544	48,420	-2.3
放送事業	465	39,522	39,229	-0.7	226	16,185	15,906	-1.7
民間放送事業	315	28,779	28,872	0.3	141	12,366	12,388	0.2
有線テレビジョン放送事業	150	10,743	10,357	-3.6	85	3,819	3,518	-7.9
(別掲)インターネット附属サービス業	35	67,478	71,688	6.2	16	688	937	36.2

(注)平成16年度及び平成17年度の両方ともに回答した企業を集計。

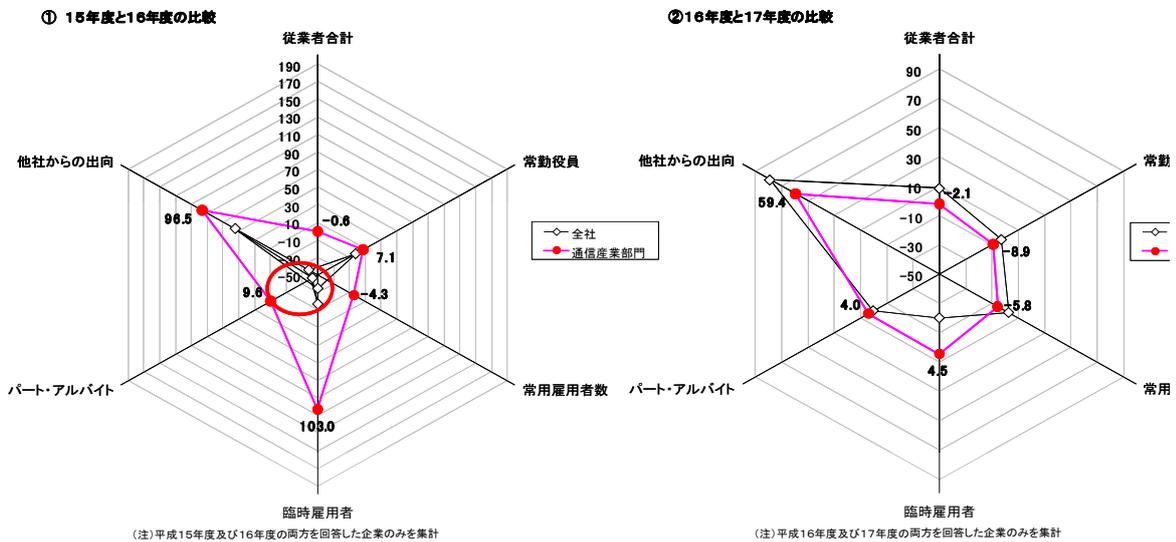
# 平成18年度通信産業基本調査報告書 P36 正誤表(その1)

図表2- 18 就労形態別従業者数の対前年度増減率 グラフ

(正)



(誤)



# 平成18年度通信産業基本調査報告書 P36 正誤表(その2)

図表2- 18 就労形態別従業者数の対前年度増減率 表

(正)

	企業数	従業者数			
		①	②	②-①	(②-①)/①
		平成16年度	平成17年度	増減数	増減率
	(社)	(人)	(人)	(人)	(%)
常勤役員	589	2,646	2,556	-90	-3.4
通信産業部門	270	1,018	927	-91	-8.9
常用雇業者数	600	230,754	236,232	5,478	2.4
通信産業部門	358	58,222	54,854	-3,368	-5.8
他企業への出向者	227	41,524	41,983	459	1.1
臨時雇業者	165	7,491	6,051	-1,440	-19.2
通信産業部門	138	464	485	21	4.5
パート・アルバイト	382	4,163	4,230	67	1.6
通信産業部門	190	1,213	1,262	49	4.0
他社からの出向	394	12,247	22,106	9,859	80.5
通信産業部門	199	3,918	6,247	2,329	59.4
従業者合計	622	212,633	232,737	20,104	9.5
通信産業部門	366	65,729	64,326	-1,403	-2.1

(注)平成16年度及び17年度の両方を回答した企業のみを集計。

(誤)

	企業数	従業者数			
		①	②	②-①	(②-①)/①
		平成16年度	平成17年度	増減数	増減率
	(社)	(人)	(人)	(人)	(%)
常勤役員	615	2,827	2,747	-80	-2.8
通信産業部門	270	1,018	927	-91	-8.9
常用雇業者数	625	260,042	267,054	7,012	2.7
通信産業部門	358	58,222	54,854	-3,368	-5.8
他企業への出向者	235	42,946	43,853	907	2.1
臨時雇業者	278	7,717	6,175	-1,542	-20.0
通信産業部門	138	464	485	21	4.5
パート・アルバイト	401	4,662	4,675	13	0.3
通信産業部門	190	1,213	1,262	49	4.0
他社からの出向	415	12,864	23,023	10,159	79.0
通信産業部門	199	3,918	6,247	2,329	59.4
従業者合計	653	279,873	304,110	24,237	8.7
通信産業部門	366	65,729	64,326	-1,403	-2.1

(注)平成16年度及び17年度の両方を回答した企業のみを集計。

本文

(正)

- 平成17年度の通信産業の収益性は売上高経常利益率で全産業平均を大きく上回った。また生産性は、労働生産性が全産業平均よりも優れているが、資本生産性が劣っている。財務の安全性は自己資本比率、固定比率で安全性は全産業平均よりも優れている(図表3-16、図表3-17参照)。
- 前年度と比較すると、固定比率、自己資本比率の財務の安全性は変わらないが、労働生産性及び資本生産性は向上した(図表3-16、図表3-18参照)。

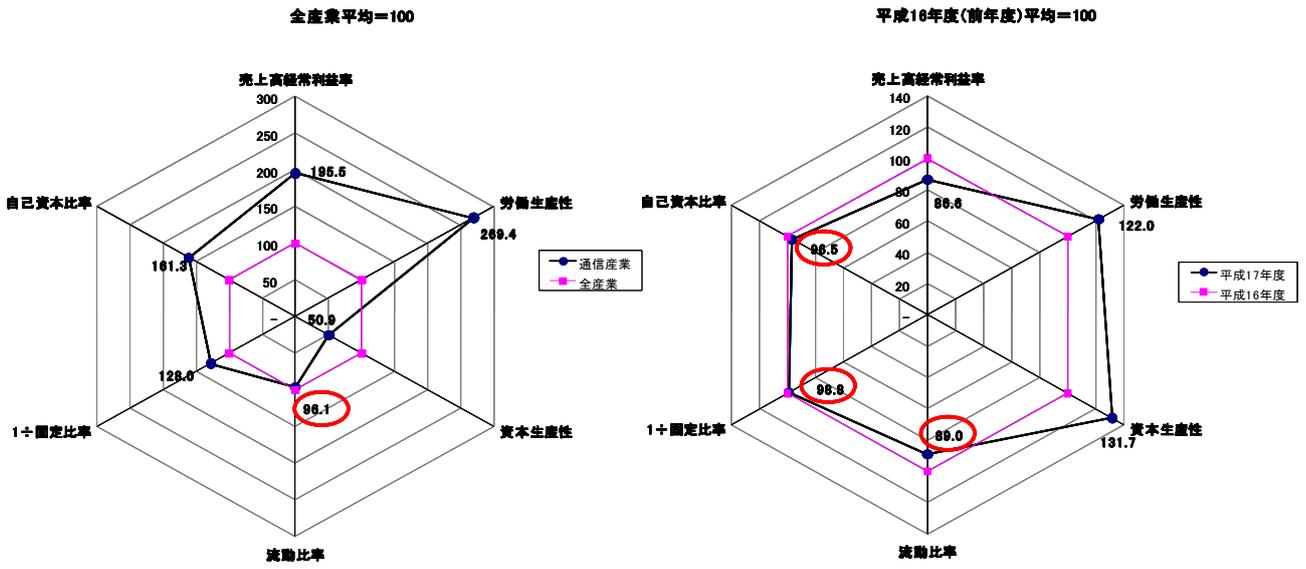
(誤)

- 平成17年度の通信産業の収益性は売上高経常利益率で全産業平均を大きく上回った。また生産性は、労働生産性が全産業平均よりも優れているが、資本生産性が劣っている。財務の安全性は自己資本比率、流動比率、固定比率で安全性は全産業平均よりも優れている(図表3-16、図表3-17参照)。
- 前年度と比較すると、流動比率、固定比率、自己資本比率の財務の安全性は変わらないが、労働生産性及び資本生産性は向上した(図表3-16、図表3-18参照)。

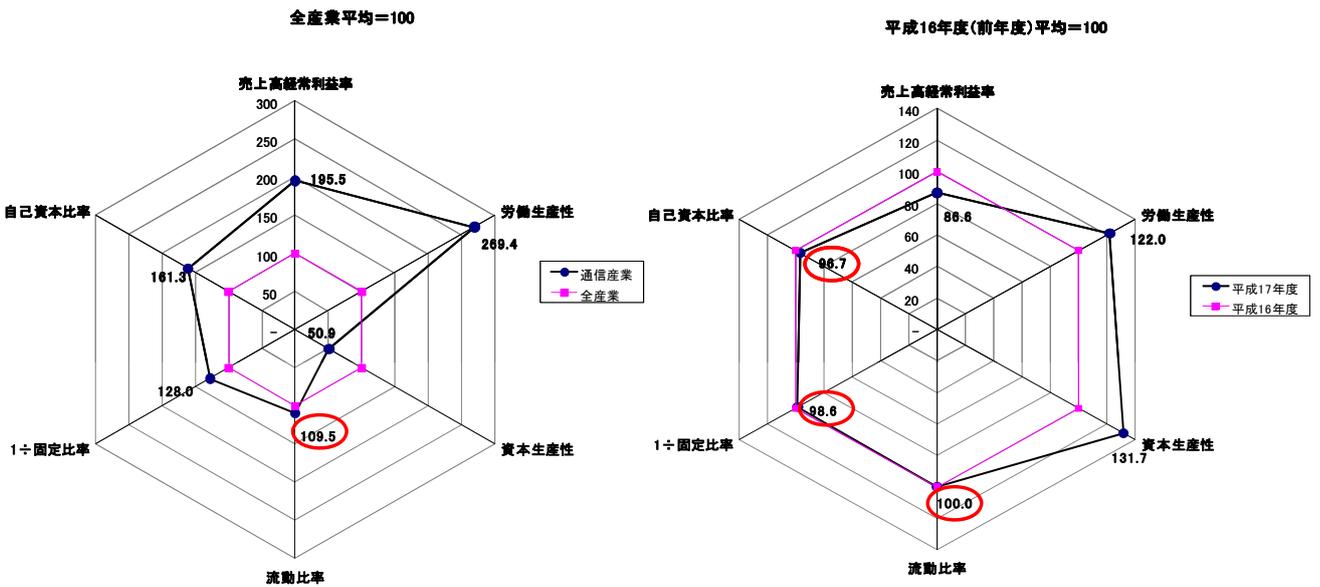
# 平成18年度通信産業基本調査報告書 P56 正誤表(その2)

図表3- 16 通信産業の経営指標

(正)



(誤)



## 平成18年度通信産業基本調査報告書 P61 正誤表(その1)

本文

### (正)

- 平成17年度における通信産業704社の資産の取得額は**4兆3,128**億円である。このうち、電気通信事業が**4兆953**億円、放送事業が**3,114**億円となっている(図表4-1参照)。なお、電気通信事業と放送事業の併営企業があるため、2つの合計は全体を超える。
- 資産の取得額**4兆3,128**億円のうち、有形固定資産は**3兆3,802**億円、無形固定資産は**9,326**億円である(図表4-1参照)。
- 当期除却額は通信産業全体で**1兆8,692**億円である。このうち、電気通信事業が**1兆8,131**億円、放送事業が**722**億円である(図表4-1参照)。この場合も併営企業があるため、2つの合計は全体を超える。

### (誤)

- 平成17年度における通信産業704社の資産の取得額は**5兆516**億円である。このうち、電気通信事業が**4兆7,046**億円、放送事業が**3,470**億円となっている(図表4-1参照)。なお、電気通信事業と放送事業の併営企業があるため、2つの合計は全体を超える。
- 資産の取得額**5兆516**億円のうち、有形固定資産は**3兆3,802**億円、無形固定資産は**1兆6,714**億円である(図表4-1参照)。
- 当期除却額は通信産業全体で**1兆1,303**億円である。このうち、電気通信事業が**1兆972**億円、放送事業が**332**億円である(図表4-1参照)。この場合も併営企業があるため、2つの合計は全体を超える。

平成18年度通信産業基本調査報告書 P61 正誤表(その2)

図表4- 1 通信産業の有形及び無形固定資産の取得額と除去額

(正)

		通信産業						(別掲) インターネット附随 サービス業	
				電気通信事業		放送事業			
		(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)
当期 取得額	有形固定資産	704	3,380,165	356	3,184,834	509	284,099	66	263,387
	うち、機械装置	601	1,226,829	303	1,103,817	451	149,998	48	26,686
	無形固定資産	660	932,617	332	910,510	475	27,318	63	55,799
	うち、ソフトウェア	561	419,277	287	399,043	409	24,612	59	28,953
	合計	-	4,312,782	-	4,095,344	-	311,417	-	319,186
当期 除却額	有形固定資産	657	1,671,448	328	1,621,190	478	66,290	58	8,786
	うち、機械装置	560	579,540	271	551,164	421	31,774	44	2,808
	無形固定資産	602	197,712	302	191,956	433	5,915	54	6,497
	うち、ソフトウェア	506	100,397	259	97,463	368	3,085	49	5,858
	合計	-	1,869,160	-	1,813,146	-	72,205	-	15,283

		放送事業					
				民間放送事業		有線テレビジョン放送事業	
		(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)
当期 取得額	有形固定資産	509	284,099	323	212,199	186	71,900
	うち、機械装置	451	149,998	279	126,955	172	23,043
	無形固定資産	475	27,318	308	24,391	167	2,927
	うち、ソフトウェア	409	24,612	257	22,800	152	1,812
	合計	-	311,417	-	236,590	-	74,827
当期 除却額	有形固定資産	478	66,290	310	52,335	168	13,955
	うち、機械装置	421	31,774	270	28,770	151	3,004
	無形固定資産	433	5,915	282	5,439	151	476
	うち、ソフトウェア	368	3,085	232	2,924	136	161
	合計	-	72,205	-	57,774	-	14,431

(誤)

		通信産業						(別掲) インターネット附随 サービス業	
				電気通信事業		放送事業			
		(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)
当期 取得額	有形固定資産	704	3,380,165	206	3,098,771	498	281,394	58	185,925
	うち、機械装置	601	1,226,829	161	1,077,701	440	149,128	42	5,519
	無形固定資産	657	1,671,448	190	1,605,805	467	65,643	52	5,399
	うち、ソフトウェア	560	579,540	148	547,879	412	31,661	39	959
	合計	-	5,051,613	-	4,704,576	-	347,037	-	191,324
当期 除却額	有形固定資産	660	932,617	194	905,377	466	27,240	57	49,068
	うち、機械装置	561	419,277	161	394,743	400	24,534	53	23,479
	無形固定資産	602	197,712	178	191,802	424	5,910	48	5,056
	うち、ソフトウェア	506	100,397	146	97,315	360	3,082	44	4,794
	合計	-	1,130,329	-	1,097,179	-	33,150	-	54,124

		放送事業					
				民間放送事業		有線テレビジョン放送事業	
		(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)
当期 取得額	有形固定資産	498	281,394	323	212,199	175	69,195
	うち、機械装置	440	149,128	279	126,955	161	22,173
	無形固定資産	467	65,643	310	52,335	157	13,308
	うち、ソフトウェア	412	31,661	270	28,770	142	2,891
	合計	-	347,037	-	264,534	-	82,503
当期 除却額	有形固定資産	466	27,240	308	24,391	158	2,849
	うち、機械装置	400	24,534	257	22,800	143	1,734
	無形固定資産	424	5,910	282	5,439	142	471
	うち、ソフトウェア	360	3,082	232	2,924	128	158
	合計	-	33,150	-	29,830	-	3,320

## 平成18年度通信産業基本調査報告書 P62 正誤表(その1)

本文

### (正)

- 平成17年度における通信産業の取得設備投資額(取得設備投資額(ソフトウェアを除く)とソフトウェアの合計)は2兆**3,650**億円である。このうち、電気通信事業が2兆865億円、放送事業が**2,786**億円となっている(図表4-2参照)。
- 取得設備投資額2兆**3,650**億円のうち、取得設備投資額(ソフトウェアを除く)が2兆1,431億円、ソフトウェアが2,219億円である(図表4-2参照)。

### (誤)

- 平成17年度における通信産業の取得設備投資額(取得設備投資額(ソフトウェアを除く)とソフトウェアの合計)は2兆**4,329**億円である。このうち、電気通信事業が2兆865億円、放送事業が**3,464**億円となっている(図表4-2参照)。
- 取得設備投資額2兆**3,650**億円(**NHKを除く**)のうち、取得設備投資額(ソフトウェアを除く)が2兆1,431億円、ソフトウェアが2,219億円である(図表4-2参照)。

# 平成18年度通信産業基本調査報告書 P62 正誤表(その2)

図表4- 2 通信産業の取得設備投資額

(正)

		通信産業						(別掲)	
		電気通信事業		放送事業		インターネット附随サービス業			
		(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)
平成17年度実績	取得設備投資額	-	2,365,042	-	2,086,471	-	278,571	-	18,699
	取得設備投資額 (ソフトウェアを除く)	841	2,143,115	344	1,886,182	497	256,933	57	14,919
	ソフトウェア	785	221,927	319	200,289	466	21,638	60	3,780
平成18年度実績見込み	取得設備投資額	-	2,368,099	-	2,074,287	-	293,812	-	25,080
	取得設備投資額 (ソフトウェアを除く)	848	2,120,708	345	1,846,015	503	274,693	55	20,616
	ソフトウェア	775	247,391	314	228,272	461	19,119	58	4,464

		放送事業						(別掲)	
		民間放送事業		有線テレビジョン放送事業		日本放送協会			
		(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)
平成17年度実績	取得設備投資額	-	278,571	-	221,984	-	56,587	1	67,843
	取得設備投資額 (ソフトウェアを除く)	497	256,933	318	201,558	179	55,375	-	-
	ソフトウェア	466	21,638	306	20,426	160	1,212	-	-
平成18年度実績見込み	取得設備投資額	-	293,812	-	228,668	-	65,144	1	69,800
	取得設備投資額 (ソフトウェアを除く)	503	274,693	321	210,708	182	63,985	-	-
	ソフトウェア	461	19,119	305	17,960	156	1,159	-	-

NHK(日本放送協会)は、平成17年度業務報告書、平成18年度業務報告書による。

(誤)

		通信産業						(別掲)	
		電気通信事業		放送事業		インターネット附随サービス業			
		(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)
平成17年度実績	取得設備投資額	-	2,432,885	-	2,086,471	-	346,414	-	18,699
	取得設備投資額 (ソフトウェアを除く)	841	2,143,115	344	1,886,182	497	256,933	57	14,919
	ソフトウェア	785	221,927	319	200,289	466	21,638	60	3,780
平成18年度実績見込み	取得設備投資額	-	2,437,899	-	2,074,287	-	363,612	-	25,080
	取得設備投資額 (ソフトウェアを除く)	848	2,120,708	345	1,846,015	503	274,693	55	20,616
	ソフトウェア	775	247,391	314	228,272	461	19,119	58	4,464

		放送事業						(別掲)	
		民間放送事業		有線テレビジョン放送事業		日本放送協会			
		(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)
平成17年度実績	取得設備投資額	-	346,414	-	221,984	-	56,587	1	67,843
	取得設備投資額 (ソフトウェアを除く)	497	256,933	318	201,558	179	55,375	-	-
	ソフトウェア	466	21,638	306	20,426	160	1,212	-	-
平成18年度実績見込み	取得設備投資額	-	363,612	-	228,668	-	65,144	1	69,800
	取得設備投資額 (ソフトウェアを除く)	503	274,693	321	210,708	182	63,985	-	-
	ソフトウェア	461	19,119	305	17,960	156	1,159	-	-

NHK(日本放送協会)は、平成17年度業務報告書、平成18年度業務報告書による。

# 平成18年度通信産業基本調査報告書 P63 正誤表

図表4- 4 通信産業の新規リース契約額

(正)

		通信産業		電気通信事業		放送事業		(別掲) インターネット附随 サービス業	
		(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)
平成17年度 実績	新規リース契約額	723	95,952	285	68,208	438	27,744	43	9,901
	うちコンピューター関係	588	15,455	222	10,121	366	5,334	38	9,847
平成18年度 実績見込み	新規リース契約額	727	205,871	286	177,165	441	28,706	41	6,376
	うちコンピューター関係	592	20,208	223	14,392	369	5,816	37	6,364

		放送事業		民間放送事業		ケーブルテレビ事業	
		(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)
平成17年度 実績	新規リース契約額	438	27,744	285	15,148	153	12,596
	うちコンピューター関係	366	5,334	238	4,342	128	992
平成18年度 実績見込み	新規リース契約額	441	28,706	286	15,630	155	13,076
	うちコンピューター関係	369	5,816	240	4,539	129	1,277

(誤)

		通信産業		電気通信事業		放送事業		(別掲) インターネット附随 サービス業	
		(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)
平成17年度 実績	新規リース契約額	723	6,049,452	285	68,208	438	5,981,244	43	9,901
	うちコンピューター関係	588	15,455	222	10,121	366	5,334	38	9,847
平成18年度 実績見込み	新規リース契約額	727	205,871	286	177,165	441	28,706	41	6,376
	うちコンピューター関係	592	20,208	223	14,392	369	5,816	37	6,364

		放送事業		民間放送事業		ケーブルテレビ事業	
		(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)
平成17年度 実績	新規リース契約額	438	5,981,244	285	5,968,648	153	12,596
	うちコンピューター関係	366	5,334	238	4,342	128	992
平成18年度 実績見込み	新規リース契約額	441	28,706	286	15,630	155	13,076
	うちコンピューター関係	369	5,816	240	4,539	129	1,277

# 平成18年度通信産業基本調査報告書 P64 正誤表

本文

(正)

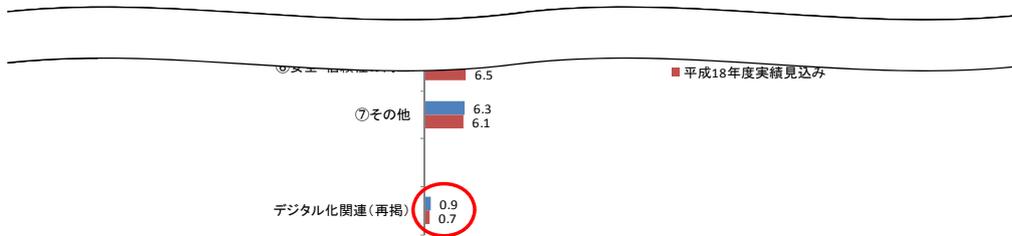
- 平成17年度における電気通信事業の投資目的のうち最も多いのは「需要増加に対処」であり69.3%となっている。次いで、「更新(老朽代替)」が6.4%となっている。また、デジタル化関連への設備投資は0.9%になっている(図表4-5参照)。

(誤)

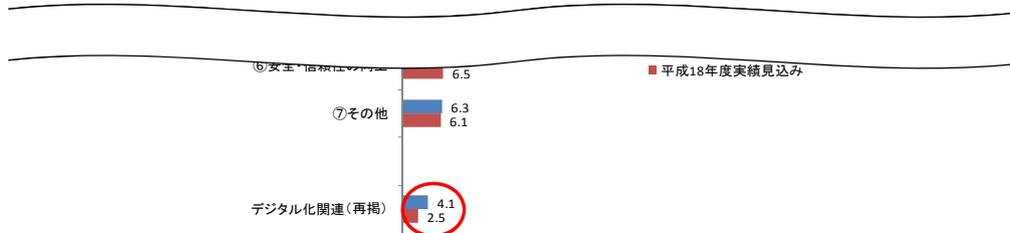
- 平成17年度における電気通信事業の投資目的のうち最も多いのは「需要増加に対処」であり69.3%となっている。次いで、「更新(老朽代替)」が6.4%となっている。また、デジタル化関連への設備投資は4.1%になっている(図表4-5参照)。

図表4-5 電気通信事業の設備投資目的

(正)



(誤)



# 平成18年度通信産業基本調査報告書 P65 正誤表

本文

## (正)

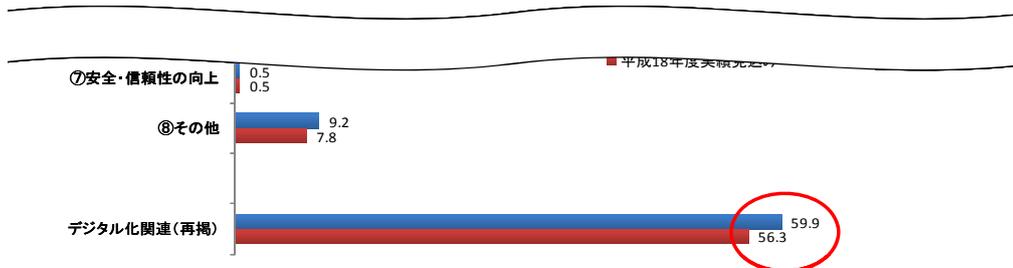
- 平成17年度における民間放送事業の投資目的(金額ベース)のうち最も多いのは「需要増加に対処」であり37.5%となっている。次いで、「番組制作力の向上」が24.0%、「更新(老朽代替)」が20.3%となっている。また、デジタル化関連への設備投資は**59.9%**になっている(図表4-6参照)。

## (誤)

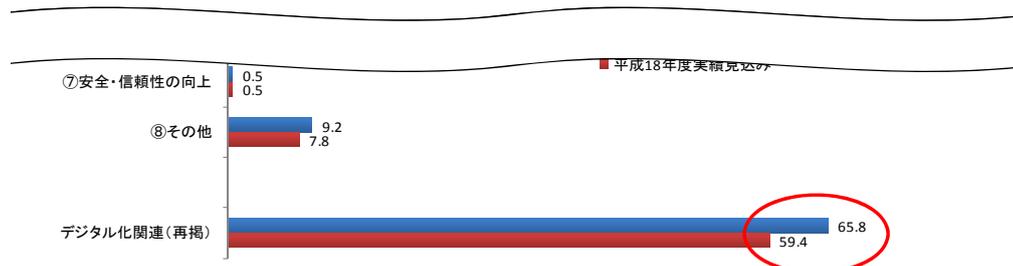
- 平成17年度における民間放送事業の投資目的(金額ベース)のうち最も多いのは「需要増加に対処」であり37.5%となっている。次いで、「番組制作力の向上」が24.0%、「更新(老朽代替)」が20.3%となっている。また、デジタル化関連への設備投資は**65.8%**になっている(図表4-6参照)。

図表4- 6 民間放送事業の設備投資目的

## (正)



## (誤)



# 平成18年度通信産業基本調査報告書 P66 正誤表

本文

## (正)

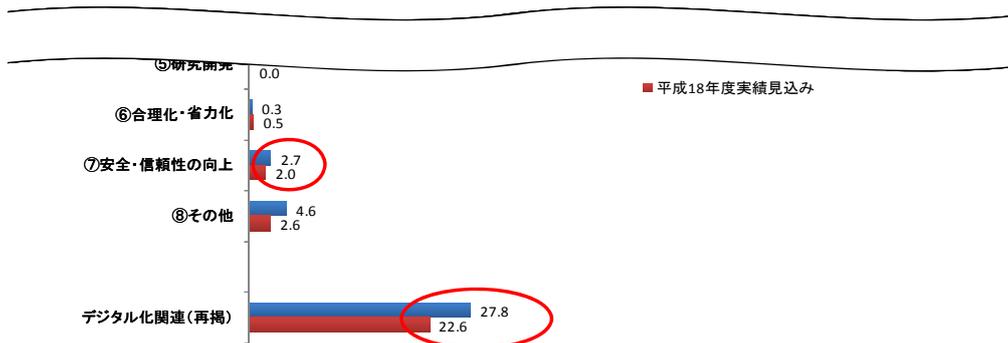
- 平成17年度における有線テレビジョン放送事業の投資目的(金額ベース)のうち最も多いのは「需要増加に対処」であり68.0%となっている。次いで、「更新(老朽代替)」が13.3%、「維持・補修」が9.9%となっている。また、デジタル化関連への設備投資は27.8%になっている(図表4-7参照)。

## (誤)

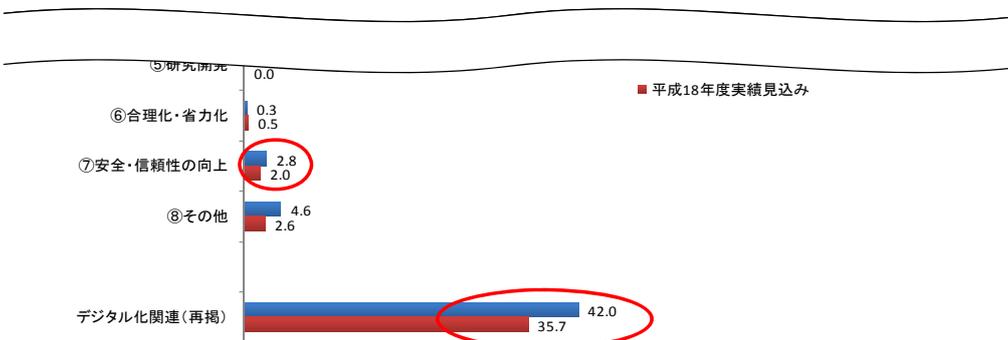
- 平成17年度における有線テレビジョン放送事業の投資目的(金額ベース)のうち最も多いのは「需要増加に対処」であり68.0%となっている。次いで、「更新(老朽代替)」が13.3%、「維持・補修」が9.9%となっている。また、デジタル化関連への設備投資は42.0%になっている(図表4-7参照)。

図表4- 7 有線テレビジョン放送事業の設備投資目的

## (正)



## (誤)



# 平成18年度通信産業基本調査報告書 P68 正誤表

本文

## (正)

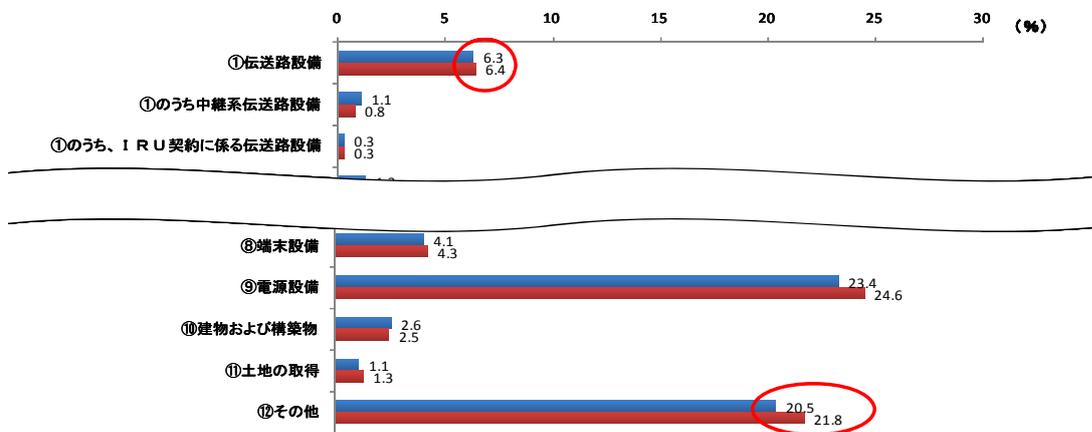
・ 平成17年度における電気通信事業の投資項目(金額ベース)のうち最も多いのは「コンピュータ」であり24.0%となっている。次いで、「電源設備」が23.4%、「その他」が**20.5%**となっている(図表4-9参照)。

## (誤)

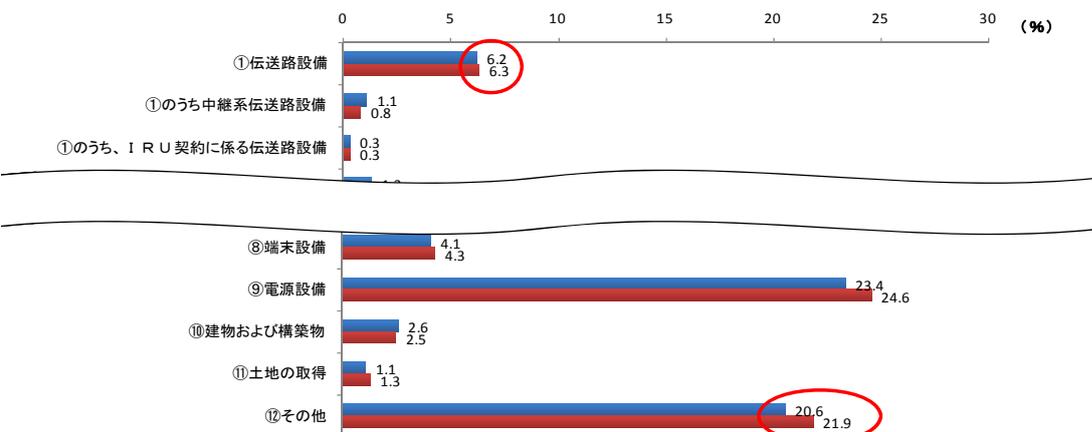
・ 平成17年度における電気通信事業の投資項目(金額ベース)のうち最も多いのは「コンピュータ」であり24.0%となっている。次いで、「電源設備」が23.4%、「その他」が**20.6%**となっている(図表4-9参照)。

図表4-9 電気通信事業の設備投資項目

## (正)



## (誤)



# 平成18年度通信産業基本調査報告書 P69 正誤表

本文

## (正)

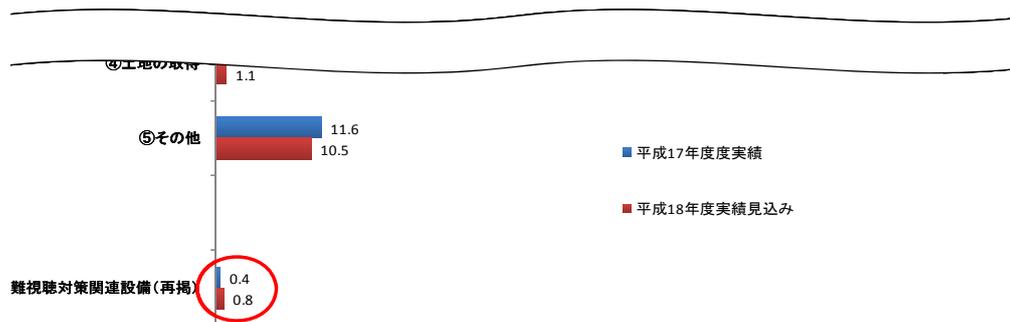
- 平成 17年度における民間放送事業の投資項目(金額ベース)のうち最も多いのは「親局設備」であり70.9%となっている。次いで、「交換設備」が11.6%、「建物及び構築物」が9.9%となっている。また、「難視聴対策関連設備」への投資は0.4%となっている。(図表4-10参照)。

## (誤)

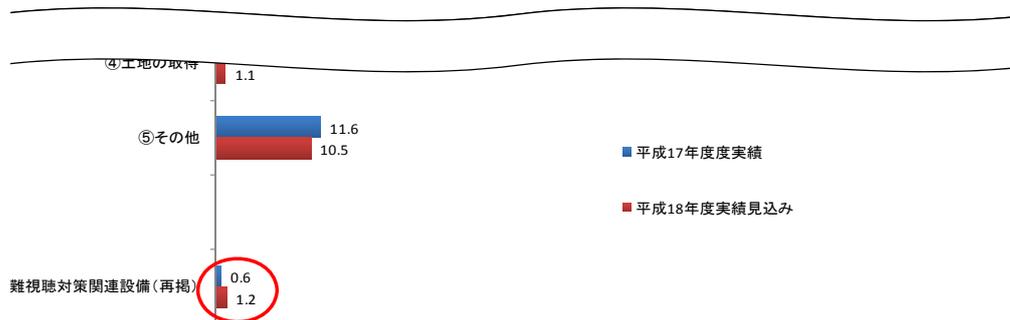
- 平成 17年度における民間放送事業の投資項目(金額ベース)のうち最も多いのは「親局設備」であり70.9%となっている。次いで、「交換設備」が11.6%、「建物及び構築物」が9.9%となっている。また、「難視聴対策関連設備」への投資は0.6%となっている。(図表4-10参照)。

図表4- 10 民間放送事業の設備投資項目

## (正)



## (誤)



# 平成18年度通信産業基本調査報告書 P70 正誤表

本文

## (正)

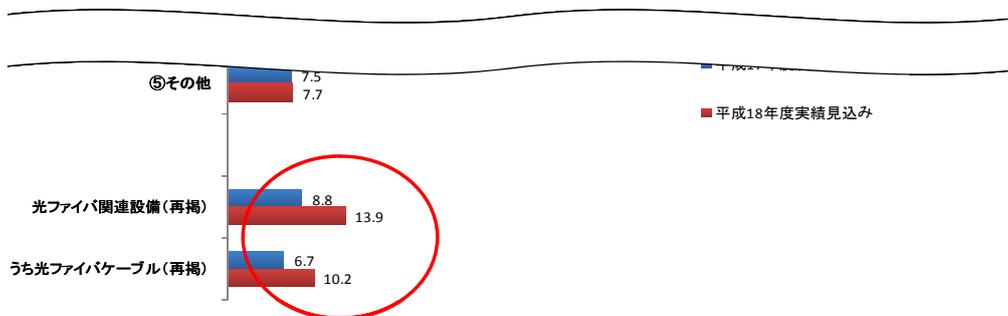
- 平成17年度における有線テレビジョン放送事業の投資項目(金額ベース)のうち最も多いのは「伝送路設備」であり68.0%となっている。次いで、「センター設備」が20.3%、「その他」が7.5%となっている。また、「光ファイバ関連設備」への投資は8.8%となっている。(図表4-11参照)。

## (誤)

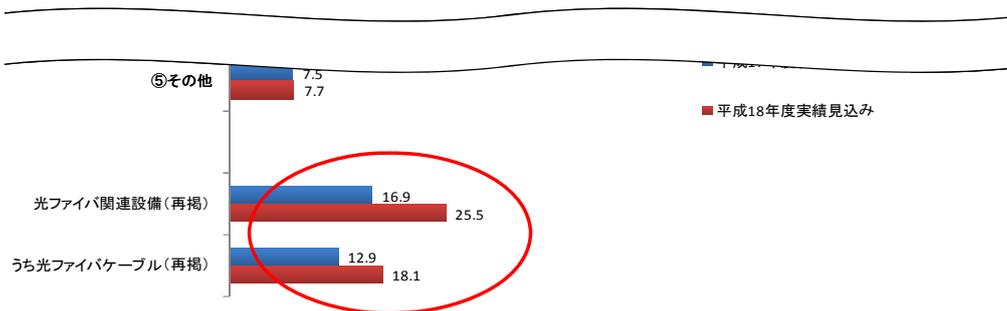
- 平成17年度における有線テレビジョン放送事業の投資項目(金額ベース)のうち最も多いのは「伝送路設備」であり68.0%となっている。次いで、「センター設備」が20.3%、「その他」が7.5%となっている。また、「光ファイバ関連設備」への投資は16.9%となっている。(図表4-11参照)。

図表4- 11 有線テレビジョン放送事業の設備投資項目

## (正)



## (誤)



# 平成18年度通信産業基本調査報告書 P71 正誤表

本文

(正)

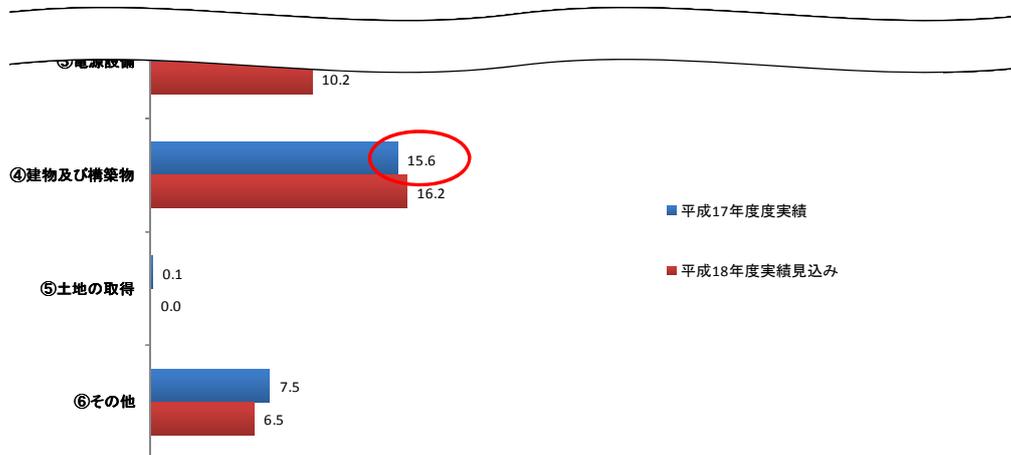
- 平成17年度におけるインターネット附随サービス業の投資項目(金額ベース)のうち最も多いのは「コンピュータ」であり45.1%となっている。次いで、「電源設備」が17.5%、「建物及び構築物」が15.6%となっている(図表4-12参照)。

(誤)

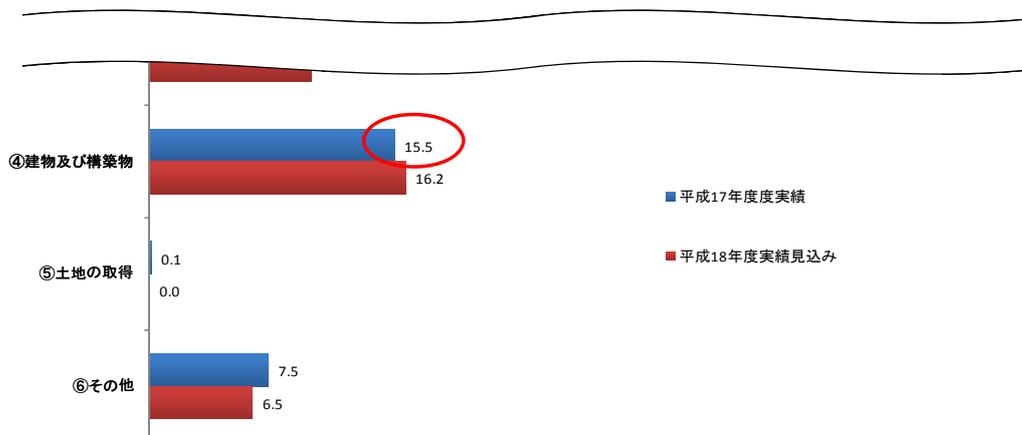
- 平成17年度におけるインターネット附随サービス業の投資項目(金額ベース)のうち最も多いのは「コンピュータ」であり45.1%となっている。次いで、「電源設備」が17.5%、「建物及び構築物」が15.5%となっている(図表4-12参照)。

図表4- 12 インターネット附随サービス業の設備投資項目

(正)



(誤)



# 平成18年度通信産業基本調査報告書 統計表 第34表 正誤表

統計表 第34表 共通サンプルによる従業者数の増減

(正)

	会社全体				通信産業部門			
		16年度	17年度	伸び率		16年度	17年度	伸び率
	(社)	(人)	(人)	(%)	(社)	(人)	(人)	(%)
通信産業	622	212,633	232,737	9.5	366	65,729	64,326	-2.1
電気通信事業	289	184,136	204,239	10.9	140	49,544	48,420	-2.3
放送事業	465	39,522	39,229	-0.7	226	16,185	15,906	-1.7
民間放送事業	315	28,779	28,872	0.3	141	12,366	12,388	0.2
有線テレビジョン放送事業	150	10,743	10,357	-3.6	85	3,819	3,518	-7.9
(別掲)インターネット附属サービス業	35	67,478	71,688	6.2	16	688	937	36.2

(注)共通サンプルとは、平成16年度及び平成17年度の両方ともに回答した企業をさす。

(誤)

	会社全体				通信産業部門			
		16年度	17年度	伸び率		16年度	17年度	伸び率
	(社)	(人)	(人)	(%)	(社)	(人)	(人)	(%)
通信産業	653	279,873	304,110	8.7	366	65,729	64,326	-2.1
電気通信事業	289	184,136	204,239	10.9	140	49,544	48,420	-2.3
放送事業	465	39,522	39,229	-0.7	226	16,185	15,906	-1.7
民間放送事業	315	28,779	28,872	0.3	141	12,366	12,388	0.2
有線テレビジョン放送事業	150	10,743	10,357	-3.6	85	3,819	3,518	-7.9
(別掲)インターネット附属サービス業	35	67,478	71,688	6.2	16	688	937	36.2

(注)共通サンプルとは、平成16年度及び平成17年度の両方ともに回答した企業をさす。

平成18年度通信産業基本調査報告書 統計表 第45表 正誤表

統計表 第45表 共通サンプルによる就労形態別従業者数の増減

(正)

	企業数 (社)	従業者数			
		(1) (人)	(2) (人)	(2)-(1) (人)	((2)-(1))/(1) (%)
常勤役員	589	2,646	2,556	▲ 90	▲ 3.4
通信産業部門	270	1,018	927	▲ 91	▲ 8.9
常用雇用者数	600	230,754	236,232	5,478	2.4
通信産業部門	358	58,222	54,854	▲ 3,368	▲ 5.8
他企業への出向者	227	41,524	41,983	459	1.1
臨時雇用者	265	7,491	6,051	▲ 1,440	▲ 19.2
通信産業部門	138	464	485	21	4.5
パート・アルバイト	382	4,163	4,230	67	1.6
通信産業部門	190	1,213	1,262	49	4.0
他社からの出向	394	12,247	22,106	9,859	80.5
通信産業部門	199	3,918	6,247	2,329	59.4
従業者合計	622	212,633	232,737	20,104	9.5
通信産業部門	366	65,729	64,326	▲ 1,403	▲ 2.1
常勤役員	281	1,307	1,260	▲ 47	▲ 3.6
電気通信部門	86	276	266	▲ 10	▲ 3.6
常用雇用者数	279	209,596	215,131	5,535	2.6
電気通信部門	128	65,592	65,592	0	0.0
その他	151	144,004	149,539	5,535	3.8

(誤)

	企業数 (社)	従業者数			
		(1) (人)	(2) (人)	(2)-(1) (人)	((2)-(1))/(1) (%)
常勤役員	615	2,827	2,747	▲ 80	▲ 2.8
通信産業部門	270	1,018	927	▲ 91	▲ 8.9
常用雇用者数	625	260,042	267,054	7,012	2.7
通信産業部門	358	58,222	54,854	▲ 3,368	▲ 5.8
他企業への出向者	235	42,946	43,853	907	2.1
臨時雇用者	278	7,717	6,175	▲ 1,542	▲ 20.0
通信産業部門	138	464	485	21	4.5
パート・アルバイト	401	4,662	4,675	13	0.3
通信産業部門	190	1,213	1,262	49	4.0
他社からの出向	415	12,864	23,023	10,159	79.0
通信産業部門	199	3,918	6,247	2,329	59.4
従業者合計	653	279,873	304,110	24,237	8.7
通信産業部門	366	65,729	64,326	▲ 1,403	▲ 2.1
常勤役員	281	1,307	1,260	▲ 47	▲ 3.6
電気通信部門	86	276	266	▲ 10	▲ 3.6
常用雇用者数	279	209,596	215,131	5,535	2.6
電気通信部門	128	65,592	65,592	0	0.0
その他	151	144,004	149,539	5,535	3.8

# 平成18年度通信産業基本調査報告書 統計表 第74表 正誤表

統計表 第74表 有形及び無形固定資産の取得額と除去額(全社ベース)

(正)

		通信産業										(別掲)	
		通信産業		電気通信事業		放送事業		民間放送事業		有線テレビジョン放送事業		インターネット附随サービス業	
		(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)
当期取得額	有形固定資産	704	3,380,165	356	3,184,834	509	284,099	323	212,199	186	71,900	66	263,387
	うち、機械装置	601	1,226,829	303	1,103,817	451	149,998	279	126,955	172	23,043	48	26,686
	無形固定資産	660	932,617	332	910,510	475	27,318	308	24,391	167	2,927	63	55,799
	うち、ソフトウェア	561	419,277	287	399,043	409	24,612	257	22,800	152	1,812	59	28,953
	合計	-	4,312,782	-	4,095,344	-	311,417	-	236,590	-	74,827	-	319,186
当期除去額	有形固定資産	657	1,671,448	328	1,621,190	478	66,290	310	52,335	168	13,955	58	8,786
	うち、機械装置	560	579,540	271	551,164	421	31,774	270	28,770	151	3,004	44	2,808
	無形固定資産	602	197,712	302	191,956	433	5,915	282	5,439	151	476	54	6,497
	うち、ソフトウェア	506	100,397	259	97,463	368	3,085	232	2,924	136	161	49	5,858
	合計	-	1,869,160	-	1,813,146	-	72,205	-	57,774	-	14,431	-	15,283

(誤)

		通信産業										(別掲)	
		通信産業		電気通信事業		放送事業		民間放送事業		有線テレビジョン放送事業		インターネット附随サービス業	
		(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)
当期取得額	有形固定資産	704	3,380,165	206	3,098,771	498	281,394	323	212,199	175	69,195	58	185,925
	うち、機械装置	601	1,226,829	161	1,077,701	440	149,128	279	126,955	161	22,173	42	5,519
	無形固定資産	657	1,671,448	190	1,605,805	467	65,643	310	52,335	157	13,308	52	5,399
	うち、ソフトウェア	560	579,540	148	547,879	412	31,661	270	28,770	142	2,891	39	959
	合計	-	5,051,613	-	4,704,576	-	347,037	-	264,534	-	82,503	-	191,324
当期除去額	有形固定資産	660	932,617	194	905,377	466	27,240	308	24,391	158	2,849	57	49,068
	うち、機械装置	561	419,277	161	394,743	400	24,534	257	22,800	143	1,734	53	23,479
	無形固定資産	602	197,712	178	191,802	424	5,910	282	5,439	142	471	48	5,056
	うち、ソフトウェア	506	100,397	146	97,315	360	3,082	232	2,924	128	158	44	4,794
	合計	-	1,130,329	-	1,097,179	-	33,150	-	29,830	-	3,320	-	54,124

# 平成18年度通信産業基本調査報告書 統計表 第75表 正誤表

統計表 第75表 有形及び無形固定資産の取得額と除去額(全社ベース)(一社平均)

(正)

		通信産業										(別掲)	
		通信産業		電気通信事業		放送事業		民間放送事業		有線テレビジョン放送事業		インターネット附随サービス業	
		(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)
当期取得額	有形固定資産	704	4,801	356	8,946	509	558	323	657	186	387	66	3,991
	うち、機械装置	601	2,041	303	3,643	451	333	279	455	172	134	48	556
	無形固定資産	660	1,413	332	2,743	475	58	308	79	167	18	63	886
	うち、ソフトウェア	561	747	287	1,390	409	60	257	89	152	12	59	491
	合計	-	6,214	-	11,689	-	616	-	736	-	404	-	4,876
当期除去額	有形固定資産	657	2,544	328	4,943	478	139	310	169	168	83	58	151
	うち、機械装置	560	1,035	271	2,034	421	75	270	107	151	20	44	64
	無形固定資産	602	328	302	636	433	14	282	19	151	3	54	120
	うち、ソフトウェア	506	198	259	376	368	8	232	13	136	1	49	120
	合計	-	2,872	-	5,578	-	152	-	188	-	86	-	272

(誤)

		通信産業										(別掲)	
		通信産業		電気通信事業		放送事業		民間放送事業		有線テレビジョン放送事業		インターネット附随サービス業	
		(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)
当期取得額	有形固定資産	704	4,801	206	15,043	498	565	323	657	175	395	58	3,206
	うち、機械装置	601	2,041	161	6,694	440	339	279	455	161	138	42	131
	無形固定資産	657	2,544	190	8,452	467	141	310	169	157	85	52	104
	うち、ソフトウェア	560	1,035	148	3,702	412	77	270	107	142	20	39	25
	合計	-	7,345	-	23,494	-	706	-	826	-	480	-	3,309
当期除去額	有形固定資産	660	1,413	194	4,667	466	58	308	79	158	18	57	861
	うち、機械装置	561	747	161	2,452	400	61	257	89	143	12	53	443
	無形固定資産	602	328	178	1,078	424	14	282	19	142	3	48	105
	うち、ソフトウェア	506	198	146	667	360	9	232	13	128	1	44	109
	合計	-	1,741	-	5,744	-	72	-	98	-	21	-	966

# 平成18年度通信産業基本調査報告書 統計表 第79表 正誤表

統計表 第79表 新規リース契約額(事業ベース)

(正)

		通信産業										(別掲) インターネット附随サービス業	
		電気通信事業		放送事業		民間放送事業		有線テレビジョン放送事業					
		(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)		
平成17年度 実績	新規リース契約額	723	95,952	285	68,208	438	27,744	285	15,148	153	12,596	43	9,901
	うちコンピューター関係	588	15,455	222	10,121	366	5,334	238	4,342	128	992	38	9,847
平成18年度 実績見込み	新規リース契約額	727	205,871	286	177,165	441	28,706	286	15,630	155	13,076	41	6,376
	うちコンピューター関係	592	20,208	223	14,392	369	5,816	240	4,539	129	1,277	37	6,364

(誤)

		通信産業										(別掲) インターネット附随サービス業	
		電気通信事業		放送事業		民間放送事業		有線テレビジョン放送事業					
		(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)		
平成17年度 実績	新規リース契約額	723	6,049,452	285	68,208	438	5,981,244	285	5,968,648	153	12,596	43	9,901
	うちコンピューター関係	588	15,455	222	10,121	366	5,334	238	4,342	128	992	38	9,847
平成18年度 実績見込み	新規リース契約額	727	205,871	286	177,165	441	28,706	286	15,630	155	13,076	41	6,376
	うちコンピューター関係	592	20,208	223	14,392	369	5,816	240	4,539	129	1,277	37	6,364

# 平成18年度通信産業基本調査報告書 統計表 第80表 正誤表

統計表 第80表 新規リース契約額(事業ベース)(一社平均)

(正)

		通信産業										(別掲) インターネット附随サービス業	
		電気通信事業		放送事業		民間放送事業		有線テレビジョン放送事業					
		(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)		
平成17年度 実績	新規リース契約額	723	133	285	239	438	63	285	53	153	82	43	230
	うちコンピューター関係	588	26	222	46	366	15	238	18	128	8	38	259
平成18年度 実績見込み	新規リース契約額	727	283	286	619	441	65	286	55	155	84	41	156
	うちコンピューター関係	592	34	223	65	369	16	240	19	129	10	37	172

(誤)

		通信産業										(別掲) インターネット附随サービス業	
		電気通信事業		放送事業		民間放送事業		有線テレビジョン放送事業					
		(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)		
平成17年度 実績	新規リース契約額	723	8,367	285	239	438	13,656	285	20,943	153	82	43	230
	うちコンピューター関係	588	26	222	46	366	15	238	18	128	8	38	259
平成18年度 実績見込み	新規リース契約額	727	283	286	619	441	65	286	55	155	84	41	156
	うちコンピューター関係	592	34	223	65	369	16	240	19	129	10	37	172

# 平成18年度通信産業基本調査報告書 統計表 第81表 正誤表

統計表 第81表 投資目的別構成比(電気通信事業)

(正)

電気通信事業

(単位:%)

	平成17年度実績 (228社)	平成18年度実績 見込(221社)
需要増加に対処	69.3	63.6
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	6.9	2.6
うち新サービスの開始に伴う投資	0.4	0.6
うち当該新規事業開始に伴う投資	0.2	0.5
維持・補修	5.7	6.9
更新(老朽代替)	6.4	9.7
研究開発	1.1	0.6
合理化・省力化	5.6	6.4
安全・信頼性の向上	5.5	6.5
その他	6.3	6.1
計	100.0	100.0

(単位:%)

	平成17年度実績 (228社)	平成18年度実績 見込み(221社)
デジタル化関連(再掲)	0.9	0.7

登録電気通信事業者

(単位:%)

	平成17年度実績 (138社)	平成18年度実績 見込(133社)
需要増加に対処	69.4	63.5
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	6.5	2.0
うち新サービスの開始に伴う投資	0.3	0.3
うち当該新規事業開始に伴う投資	0.0	0.5
維持・補修	5.7	6.8
更新(老朽代替)	6.3	9.7
研究開発	1.2	0.6
合理化・省力化	5.7	6.6
安全・信頼性の向上	5.5	6.6
その他	6.3	6.1
計	100.0	100.0
デジタル化関連(再掲)	0.9	0.6
移動系(再掲)	0.1	0.3
うち第三世代携帯電話関連(再掲)	0.1	0.3
うち第三世代携帯電話関連以外(再掲)	0.0	0.0
移動系以外(再掲)	0.3	0.2

(誤)

電気通信事業

(単位:%)

	平成17年度実績 (226社)	平成18年度実績 見込(221社)
需要増加に対処	753.0	63.6
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	6.9	2.6
うち新サービスの開始に伴う投資	0.4	0.6
うち当該新規事業開始に伴う投資	0.2	0.5
維持・補修	5.7	6.9
更新(老朽代替)	6.4	9.7
研究開発	1.1	0.6
合理化・省力化	5.6	6.4
安全・信頼性の向上	5.5	6.5
その他	6.3	6.1
計	100.0	100.0

(単位:%)

	平成17年度実績 (83社)	平成18年度実績 見込み(83社)
デジタル化関連(再掲)	4.1	2.5

登録電気通信事業者

(単位:%)

	平成17年度実績 (26社)	平成18年度実績 見込(25社)
需要増加に対処	64.4	75.9
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	26.4	39.7
うち新サービスの開始に伴う投資	3.3	3.5
うち当該新規事業開始に伴う投資	0.0	0.0
維持・補修	9.7	10.0
更新(老朽代替)	3.3	3.1
研究開発	0.0	0.0
合理化・省力化	2.7	1.3
安全・信頼性の向上	2.7	2.9
その他	17.2	6.9
計	100.0	100.0
デジタル化関連(再掲)	20.1	16.4
移動系(再掲)	6.4	9.0
うち第三世代携帯電話関連(再掲)	5.7	8.6
うち第三世代携帯電話関連以外(再掲)	0.8	0.4
移動系以外(再掲)	11.8	6.3

# 平成18年度通信産業基本調査報告書 統計表 第82表 正誤表

統計表 第82表 投資目的別構成比(民間放送事業、有線テレビジョン放送事業、インターネット附随サービス業)

(正)

民間放送事業 (単位:%)

	平成17年度実績 (192社)	平成18年度実績 見込(205社)
需要増加に対処	37.5	33.5
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	5.0	4.9
うち新サービスの開始に伴う投資	22.1	22.3
うち当該事業開始に伴う投資	3.8	2.8
番組制作力の向上	24.0	30.7
維持・補修	4.0	4.0
更新(老朽代替)	20.3	19.9
研究開発	0.3	0.1
合理化・省力化	4.1	3.6
安全・信頼性の向上	0.5	0.5
その他	9.2	7.8
計	100.0	100.0

有線テレビジョン放送事業 (単位:%)

	平成17年度実績 (162社)	平成18年度実績 見込(164社)
需要増加に対処	68.0	72.1
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	40.1	48.1
うち新サービスの開始に伴う投資	10.9	7.7
うち当該事業開始に伴う投資	2.2	0.4
番組制作力の向上	2.1	3.9
維持・補修	9.0	9.9
更新(老朽代替)	13.3	8.9
研究開発	0.0	0.0
合理化・省力化	0.3	0.5
安全・信頼性の向上	2.7	2.0
その他	4.6	2.6
計	100.0	100.0

(単位:%)

	平成17年度実績 (192社)	平成18年度実績 見込(205社)
デジタル化関連(再掲)	59.9	56.3

(単位:%)

	平成17年度実績 (162社)	平成18年度実績 見込(164社)
デジタル化関連(再掲)	27.8	22.6

インターネット附随サービス業 (単位:%)

	平成17年度実績 (55社)	平成18年度実績 見込(54社)

(誤)

民間放送事業 (単位:%)

	平成17年度実績 (192社)	平成18年度実績 見込(205社)
需要増加に対処	753.0	33.5
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	5.0	4.9
うち新サービスの開始に伴う投資	22.1	22.3
うち当該事業開始に伴う投資	3.8	2.8
番組制作力の向上	24.0	30.7
維持・補修	4.0	4.0
更新(老朽代替)	20.3	19.9
研究開発	0.3	0.1
合理化・省力化	4.1	3.6
安全・信頼性の向上	0.5	0.5
その他	9.2	7.8
計	100.0	100.0

有線テレビジョン放送事業 (単位:%)

	平成17年度実績 (162社)	平成18年度実績 見込(164社)
需要増加に対処	68.0	72.2
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	40.1	48.1
うち新サービスの開始に伴う投資	10.9	7.7
うち当該事業開始に伴う投資	2.2	0.4
番組制作力の向上	2.1	3.9
維持・補修	9.0	9.9
更新(老朽代替)	13.3	8.9
研究開発	0.0	0.0
合理化・省力化	0.3	0.5
安全・信頼性の向上	2.8	2.0
その他	4.6	2.6
計	100.0	100.0

(単位:%)

	平成17年度実績 (149社)	平成18年度実績 見込(158社)
デジタル化関連(再掲)	65.8	59.4

(単位:%)

	平成17年度実績 (99社)	平成18年度実績 見込(97社)
デジタル化関連(再掲)	42.0	35.7

インターネット附随サービス業 (単位:%)

	平成17年度実績 (55社)	平成18年度実績 見込(54社)

# 平成18年度通信産業基本調査報告書 統計表 第83表 正誤表

統計表 第83表 投資項目別構成比(電気通信事業)

(正)

	平成17年度実績 (217社)	平成18年度実績 見込(207社)
伝送路設備	6.3	6.4
うち中継系伝送路設備	1.1	0.8
うち、IRU契約に係る伝送路設備	0.3	0.3
うち端末系伝送路設備	1.3	1.3
通信衛星設備	1.9	5.7
伝送設備	9.0	3.4
うち基地局設備	0.2	0.3
交換設備	6.0	3.7
多重化装置	1.0	0.5
集線装置	0.1	0.1
コンピュータ	24.0	25.7
端末設備	4.1	4.3
電源設備	23.4	24.6
建物および構築物	2.6	2.5
土地の取得	1.1	1.3
その他	20.5	21.8
計	100.0	100.0

	平成17年度実績 (130社)	平成18年度実績 見込(124社)
伝送路設備	6.2	6.4
うち中継系伝送路設備	1.0	0.7
うち、IRU契約に係る伝送路設備	0.3	0.4
うち端末系伝送路設備	1.2	1.2
通信衛星設備	1.7	5.7
伝送設備	9.3	3.5
うち基地局設備	0.2	0.3
交換設備	6.1	3.9
多重化装置	0.8	0.5
集線装置	0.1	0.1
コンピュータ	24.1	25.6
端末設備	4.1	4.3
電源設備	23.9	25.4
建物および構築物	2.4	2.3
土地の取得	1.2	1.3
その他	20.2	21.3
計	100.0	100.0
光ファイバ関連設備(再掲)	4.4	3.7
うち光ファイバケーブル	4.4	3.7

(誤)

	平成17年度実績 (217社)	平成18年度実績 見込(207社)
伝送路設備	753.0	6.3
うち中継系伝送路設備	1.1	0.8
うち、IRU契約に係る伝送路設備	0.3	0.3
うち端末系伝送路設備	1.3	1.3
通信衛星設備	1.9	5.7
伝送設備	9.0	3.4
うち基地局設備	0.2	0.3
交換設備	6.0	3.7
多重化装置	1.0	0.5
集線装置	0.1	0.1
コンピュータ	24.0	25.7
端末設備	4.1	4.3
電源設備	23.4	24.6
建物および構築物	2.6	2.5
土地の取得	1.1	1.3
その他	20.6	21.9
計	100.0	100.0

	平成17年度実績 (63社)	平成18年度実績 見込(42社)
伝送路設備	23.4	69.5
うち中継系伝送路設備	5.1	12.8
うち、IRU契約に係る伝送路設備	0.3	0.0
うち端末系伝送路設備	7.3	28.7
通信衛星設備	0.3	0.0
伝送設備	47.9	18.0
うち基地局設備	0.3	0.4
交換設備	16.4	2.7
多重化装置	1.5	0.2
集線装置	0.0	0.0
コンピュータ	2.3	5.5
端末設備	1.9	1.5
電源設備	0.8	0.3
建物および構築物	2.2	0.9
土地の取得	0.1	0.2
その他	3.2	1.3
計	100.0	100.0
光ファイバ関連設備(再掲)	25.1	62.5
うち光ファイバケーブル	25.0	61.3

# 平成18年度通信産業基本調査報告書 統計表 第84表 正誤表

統計表 第84表 投資項目別構成比(民間放送事業、有線テレビジョン放送事業、インターネット附随サービス業)

## (正)

民間放送事業 (単位:%)

	平成17年度実績 (191社)	平成18年度実績 見込(201社)
親局設備	70.9	71.0
うちスタジオ設備	42.5	44.6
うち送信設備	19.9	18.5
中継局設備	6.7	11.0
建物及び構築物	9.9	6.5
土地の取得	0.9	1.1
その他	11.6	10.5
計	100.0	100.0

	平成17年度実績 (191社)	平成18年度実績 見込(201社)
難視聴対策関連設備(再掲)	0.4	0.8

有線テレビジョン放送事業 (単位:%)

	平成17年度実績 (162社)	平成18年度実績 見込(162社)
センター設備	20.3	20.4
うちスタジオ設備	3.9	3.2
伝送路設備	68.0	66.6
うちケーブル等地上中化	3.5	2.5
うちIRU契約に係る伝送路設備	7.0	4.0
建物及び構築物	3.5	4.3
土地の取得	0.6	1.0
その他	7.5	7.7
計	100.0	100.0

	平成17年度実績 (162社)	平成18年度実績 見込(162社)
光ファイバ関連設備(再掲)	8.8	13.9
うち光ファイバケーブル(再掲)	6.7	10.2

インターネット附随サービス業 (単位:%)

	平成17年度実績 (36社)	平成18年度実績 見込(35社)
コンピュータ	45.1	41.8
端末設備	14.3	25.3
電源設備	17.5	10.2
建物及び構築物	15.6	16.2
土地の取得	0.1	0.0
その他	7.5	6.5
計	100.0	100.0

## (誤)

民間放送事業 (単位:%)

	平成17年度実績 (191社)	平成18年度実績 見込(201社)
親局設備	70.9	71.0
うちスタジオ設備	42.5	44.6
うち送信設備	19.9	18.5
中継局設備	6.7	11.0
建物及び構築物	9.9	6.5
土地の取得	0.9	1.1
その他	11.6	10.5
計	100.0	100.0

	平成17年度実績 (99社)	平成18年度実績 見込(113社)
難視聴対策関連設備(再掲)	0.6	1.2

有線テレビジョン放送事業 (単位:%)

	平成17年度実績 (162社)	平成18年度実績 見込(162社)
センター設備	20.3	20.4
うちスタジオ設備	3.9	3.2
伝送路設備	68.0	66.6
うちケーブル等地上中化	3.5	2.5
うちIRU契約に係る伝送路設備	7.0	4.0
建物及び構築物	3.5	4.3
土地の取得	0.6	1.0
その他	7.5	7.7
計	100.0	100.0

	平成17年度実績 (98社)	平成18年度実績 見込(102社)
光ファイバ関連設備(再掲)	16.9	25.5
うち光ファイバケーブル(再掲)	12.9	18.1

インターネット附随サービス業 (単位:%)

	平成17年度実績 (36社)	平成18年度実績 見込(35社)
コンピュータ	45.1	41.8
端末設備	14.3	25.3
電源設備	17.5	10.2
建物及び構築物	15.5	16.2
土地の取得	0.1	0.0
その他	7.5	6.5
計	100.0	100.0